



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **株式会社モリタ** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 正博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理サービス本部長 (氏名)浅田 栄治 TEL(06)6756-0105
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,357	11.5	2,324	10.9	2,653	11.7	1,066	△20.2
19年3月期	41,592	△8.4	2,096	△35.5	2,376	△30.5	1,336	△36.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25	11	—		3.7	4.4	5.0
19年3月期	31	05	30	98	4.4	4.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 118百万円 19年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	60,456		28,408		46.5	663	47
19年3月期	59,165		29,969		50.2	695	94

(参考) 自己資本 20年3月期 28,109百万円 19年3月期 29,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,057	△2,972	982	3,947
19年3月期	3,597	△1,038	△69	4,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	15	00	20	00
20年3月期	5	00	5	00	10	00
21年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	855	64.4	423	39.8	28.2	2.9
	423	39.8	28.2	2.9	1.5	1.5

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,500	12.9	100	125.5	200	18.2	100	—	2	36
通期	50,000	7.9	2,400	3.3	2,700	1.7	1,500	40.7	35	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名：(株)アルボ、エンター(株)） 除外 0社

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,918,542株 19年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,550,501株 19年3月期 4,266,764株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,511	17.4	1,072	42.4	1,752	15.1	756	△24.5
19年3月期	25,996	△13.5	753	△60.0	1,522	△34.8	1,002	△26.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	81	—	
19年3月期	23	27	23	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	53,141		26,356		49.6	622	09	
19年3月期	51,843		27,993		54.0	656	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 26,356百万円 19年3月期 27,993百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,000	20.0	△400	—	100	214.8	50	△42.8	1	18
通期	34,000	11.4	1,100	2.6	1,700	△3.0	1,000	32.2	23	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。昨年11月16日に「持株会社制移行に関するお知らせ」の中で本年10月を目途に分社化の方針を決定しておりますが、詳細については決定しておりませんので、個別業績予想は従来どおりの算出によっております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の業績全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は穏やかな回復基調を維持しておりましたが、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安などにより、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

当連結会計年度の業績は、消防ポンプ部門をはじめとする防災関連事業及び産業機械部門は順調に推移し、売上高は前年同期比4,764百万円増加し46,357百万円(11.5%増)となりました。営業利益は、前年同期比228百万円増加し2,324百万円(10.9%増)、経常利益は前年同期比277百万円増加し2,653百万円(11.7%増)となりました。当期純利益は、兵庫県三田市の新工場へ消防ポンプ車関係の工場を集約することに伴い、遊休状態となる既存工場の減損損失737百万円を特別損失に計上したこと等から、前年同期比270百万円減少し1,066百万円(20.2%減)となりました。

[当期のセグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

①防災関連事業

防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車等の売上台数の増加により前年同期比4,353百万円増加し、32,028百万円となり、営業利益は1,871百万円と前年同期比340百万円(22.3%)の増益となりました。

②環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス、スクラッププレス等産業機械部門が好調に推移しており、14,949百万円と前年同期比430百万円(3.0%増)となりましたが、営業利益は子会社(株)モリタエコノスの環境衛生車輛の売上が減少したことにより453百万円と前年同期比△113百万円(△20.0%)の減益となりました。

[次期の見通し]

当社グループは、更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新商品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しに関しましては、主力である消防ポンプ部門が比較的順調に推移することもあり、売上高50,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,700百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期に計上した既存工場の減損損失が発生しないことから1,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は60,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加いたしました。流動資産は25,408百万円となり、1,114百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(908百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,586百万円)、たな卸資産の増加(427百万円)によるものです。固定資産は35,047百万円となり、176百万円増加いたしました。主な要因は、三田新工場建設に伴う建設仮勘定の増加(2,860百万円)の一方で、保有株式の株価下落等により投資有価証券が減少(2,157百万円)したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は32,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,852百万円増加いたしました。流動負債は21,922百万円となり、3,674百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加(1,141百万円)、短期借入金の増加(2,400百万円)等です。固定負債は10,125百万円となり822百万円減少いたしました。主な要因は、保有株式の株価下落により繰延税金負債が減少(823百万円)したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少し28,408百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少(1,388百万円)したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,539百万円減少し、1,057百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,820百万円、減価償却費884百万円、減損損失737百万円、仕入債務の増加1,093百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加1,806百万円、たな卸資産の増加359百万円と法人税等の支払940百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,933百万円増加し、2,972百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に3,169百万円、無形固定資産の取得に199百万円及び投資有価証券の取得、売却の収支による206百万円の収入があったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,051百万円増加し、982百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,297百万円、長期借入金による収入2,000百万円に対し、長期借入金の返済に2,274百万円、自己株式の取得に175百万円、配当金の支払に852百万円使用したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて908百万円減少し、3,947百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	51.0	53.4	52.3	50.2	46.5
時価ベースの自己資本比率	31.6	52.0	69.6	49.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	4.2	1.3	2.0	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.7	10.6	35.4	29.3	6.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、年間配当金10円を実施させていただく予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

2 企業集団の状況

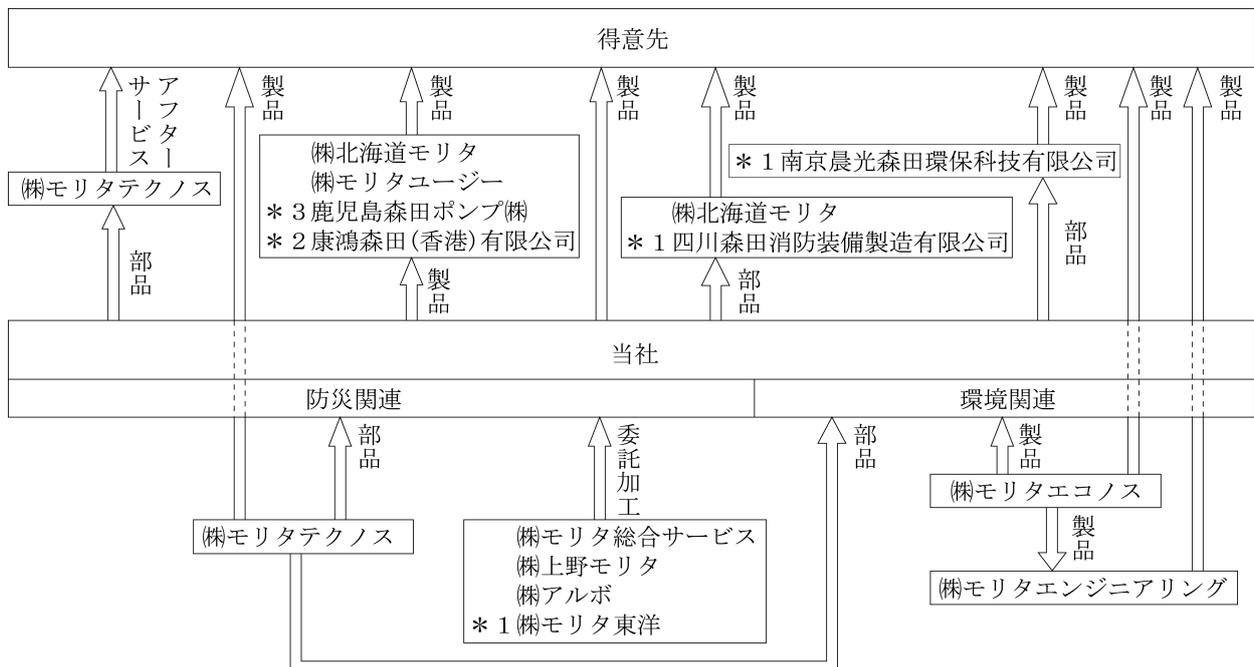
当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備	当社、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)上野モリタ、四川森田消防装備製造有限公司、その他5社 (計12社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	当社、(株)モリタエコノス、(株)モリタエンジニアリング、南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)

(注)各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)無印は連結会社

* 1 関連会社で持分法適用会社

* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

* 3 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

当社は昨年4月に創業100周年を迎えましたが、「人と地球のいのちを守る」というスローガンのもと、今後もグローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 海外での生産、販売、アフターサービス拠点の拡充による海外事業の収益拡大
- (2) 三田新工場への移転集約による既存事業の収益力強化
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力アップ

当社は激化する国内外での競争に勝ち残り、機動的な経営を行い、各事業の収益を向上させるための体制として、平成20年10月より持株会社制度の導入と分社化によるグループの組織再編を実施することを予定しております。

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,856		3,947		△908
2 受取手形及び売掛金	12,822		14,408		1,586
3 たな卸資産	5,540		5,967		427
4 繰延税金資産	479		555		76
5 その他	639		568		△70
貸倒引当金	△42		△38		4
流動資産合計	24,294	41.1	25,408	42.0	1,114
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	4,867		4,454		△413
2 機械装置及び運搬具	1,265		1,058		△207
3 土地	19,865		19,599		△266
4 建設仮勘定	832		3,693		2,860
5 その他	378		364		△14
有形固定資産合計	27,211	46.0	29,170	48.3	1,959
(2) 無形固定資産	161	0.3	289	0.5	128
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	6,480		4,323		△2,157
2 繰延税金資産	276		281		5
3 その他	1,289		1,499		210
貸倒引当金	△547		△516		31
投資その他の資産合計	7,498	12.7	5,587	9.2	△1,910
固定資産合計	34,871	58.9	35,047	58.0	176
資産合計	59,165	100.0	60,456	100.0	1,290

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	11,658		12,800		1,141
2 短期借入金	200		2,600		2,400
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2,088		1,798		△289
4 未払法人税等	661		529		△132
5 賞与引当金	679		707		28
6 役員賞与引当金	113		108		△5
7 その他	2,847		3,379		531
流動負債合計	18,248	30.8	21,922	36.3	3,674
II 固定負債					
1 長期借入金	5,024		5,363		339
2 繰延税金負債	1,311		488		△823
3 退職給付引当金	593		511		△82
4 役員退職引当金	422		159		△262
5 再評価に係る 繰延税金負債	3,323		3,139		△183
6 その他	273		462		189
固定負債合計	10,947	18.5	10,125	16.7	△822
負債合計	29,195	49.3	32,048	53.0	2,852
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,746		4,746		—
2 資本剰余金	4,365		4,365		△0
3 利益剰余金	21,127		21,345		217
4 自己株式	△2,321		△2,496		△175
株主資本合計	27,917	47.2	27,959	46.2	41
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,734		345		△1,388
2 繰延ヘッジ損益	△4		△0		4
3 土地再評価差額金	△4		△244		△240
4 為替換算調整勘定	40		49		9
評価・換算差額等合計	1,765	3.0	149	0.2	△1,615
III 少数株主持分	286	0.5	298	0.5	11
純資産合計	29,969	50.7	28,408	47.0	△1,561
負債純資産合計	59,165	100.0	60,456	100.0	1,290

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		41,592	100.0	46,357	100.0	4,764
II 売上原価		31,054	74.7	35,301	76.2	4,246
売上総利益		10,537	25.3	11,055	23.8	518
III 販売費及び一般管理費		8,441	20.3	8,731	18.8	290
営業利益		2,096	5.0	2,324	5.0	228
IV 営業外収益						
1 受取利息	20			18		
2 受取配当金	58			71		
3 賃貸収入	149			160		
4 受取奨励金	79			83		
5 持分法による投資利益	80			118		
6 その他	84	472	1.1	146	597	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	112			168		
2 賃貸費用	54			40		
3 その他	25	192	0.5	59	268	0.6
経常利益		2,376	5.7	2,653	5.7	277
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	117			14		
2 固定資産売却益	19			13		
3 債務保証損失引当金 戻入益	19			—		
4 投資有価証券売却益	408			248		
5 会員権売却益	—	564	1.4	6	281	0.6
						△282

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	43			32			
2 固定資産売却損	59			71			
3 投資有価証券評価損	8			0			
4 関係会社株式評価損	300			—			
5 関係会社株式売却損	26			—			
6 会員権評価損	1			10			
7 たな卸資産処分損	—			164			
8 減損損失	—			737			
9 工場移転関連費用	—	440	1.1	98	1,115	2.4	675
税金等調整前当期純利益		2,500	6.0		1,820	3.9	△680
法人税、住民税 及び事業税	1,105			877			
法人税等調整額	47	1,152	2.8	△139	737	1.6	△415
少数株主利益		11	0.0		16	0.0	5
当期純利益		1,336	3.2		1,066	2.3	△270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△240		△240
剰余金の配当			△216		△216
利益処分による役員賞与			△85		△85
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△795	△795
自己株式の処分		18		84	102
持分法適用会社の 増加による増減			△3		△3
連結子会社減少による 剰余金減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	18	791	△711	99
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,845	—	△4	—	280	30,939
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△240
剰余金の配当						△216
利益処分による役員賞与						△85
当期純利益						1,336
自己株式の取得						△795
自己株式の処分						102
持分法適用会社の 増加による増減						△3
連結子会社減少による 剰余金減少額						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)	△1,111	△4	—	40	6	△1,069
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,111	△4	—	40	6	△969
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,734	△4	△4	40	286	29,969

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金取崩額			240		240
連結子会社増加による 剰余金減少額			△237		△237
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	217	△175	41
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,746	4,365	21,345	△2,496	27,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,734	△4	△4	40	286	29,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△851
当期純利益						1,066
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						2
土地再評価差額金取崩額						240
連結子会社増加による 剰余金減少額						△237
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)	△1,388	4	△240	9	11	△1,603
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,388	4	△240	9	11	△1,561
平成20年3月31日残高 (百万円)	345	△0	△244	49	298	28,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,500	1,820	△680
2 減価償却費	890	884	△5
3 減損損失	—	737	737
4 貸倒引当金の減少額	△117	△35	82
5 受取利息及び受取配当金	△79	△90	△10
6 支払利息	112	168	56
7 投資有価証券売却益	△408	△248	160
8 固定資産除売却損益	84	90	6
9 関係会社株式評価損	300	—	△300
10 関係会社株式売却損	26	—	△26
11 会員権評価損	1	10	8
12 売上債権の増減額	1,740	△1,806	△3,546
13 たな卸資産の増加額	△546	△359	186
14 仕入債務の増加額	792	1,093	300
15 その他	△373	△190	182
小計	4,924	2,075	△2,848
16 利息及び配当金の受取額	79	91	12
17 利息の支払額	△122	△168	△46
18 法人税等の支払額	△1,283	△940	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	1,057	△2,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,107	△3,169	△2,062
2 有形固定資産の売却による収入	24	214	190
3 無形固定資産の取得による支出	△59	△199	△139
4 無形固定資産の売却による収入	—	4	4
5 投資有価証券の取得による支出	△313	△184	129
6 投資有価証券の売却による収入	647	390	△257
7 貸付けによる支出	△304	△148	155
8 貸付金の回収による収入	153	133	△19
9 その他	△79	△13	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△2,972	△1,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△100	2,297	2,397
2 長期借入れによる収入	5,000	2,000	△3,000
3 長期借入金の返済による支出	△3,818	△2,274	1,543
4 社債の償還による支出	—	△12	△12
5 自己株式の取得による支出	△692	△175	516
6 親会社による配当金の支払額	△456	△849	△393
7 少数株主への配当金の支払額	△3	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	982	1,051
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,489	△932	△3,421
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,366	4,856	2,489
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	23	23
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,856	3,947	△908

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 従来、連結子会社であったモリタ第一機工(株)は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株アルボ、康鴻森田(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、株モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。 前連結会計年度において持分法非適用会社であった、株モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株アルボ、鹿兒島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。株モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 前連結会計年度において非連結子会社であった株アルボ、エントー(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、株モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿兒島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上している。 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、113百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少している。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業利益が51百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 賞与引当金……同左 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金…同左</p> <p>役員退職引当金…連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。 また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時とした。 そのため、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えている。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっている。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっている。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,688百万円である。 なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	———

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="799 423 1378 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約すること等に伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(737百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物247百万円、土地460百万円、その他29百万円である。</p>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等
場所	用途	種類					
大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 28,883株

取締役会決議による取得による増加 1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 152,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,530株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	216	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,266,764	287,948	4,211	4,550,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 22,948株

取締役会決議による取得による増加 265,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	211	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,856百万円	現金及び預金勘定	3,947百万円
現金及び現金同等物	4,856百万円	現金及び現金同等物	3,947百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,309	14,283	41,592	—	41,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	236	601	(601)	—
計	27,674	14,519	42,194	(601)	41,592
営業費用	26,144	13,952	40,096	(600)	39,496
営業利益	1,530	566	2,097	(1)	2,096
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,610	16,986	52,597	6,568	59,165
減価償却費	532	357	890	—	890
資本的支出	1,048	249	1,298	—	1,298

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,684百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は防災関連事業が86百万円、環境関連事業が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,651	14,706	46,357	—	46,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	243	620	(620)	—
計	32,028	14,949	46,978	(620)	46,357
営業費用	30,157	14,496	44,653	(620)	44,033
営業利益	1,871	453	2,324	0	2,324
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,880	16,906	55,786	4,669	60,456
減価償却費	501	383	884	—	884
減損損失	737	—	737	—	737
資本的支出	3,344	355	3,699	—	3,699

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,829百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っていない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っていない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,993	4,977	2,984
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3	8	4
	小計	1,997	4,986	2,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	799	736	△63
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	799	736	△63
合計		2,797	5,723	2,925

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
647	408	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	349

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,826	2,838	1,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3	6	2
	小計	1,829	2,844	1,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,062	631	△431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,062	631	△431
合計		2,892	3,476	583

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
414	248	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	348

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 277百万円		賞与引当金 288百万円
	貸倒引当金 82		貸倒引当金 102
	退職給付引当金 330		退職給付引当金 230
	役員退職引当金 171		役員退職引当金(未払金) 160
	たな卸資産評価損 65		たな卸資産評価損 61
	連結上の未実現利益の調整 25		連結上の未実現利益の調整 21
	土地再評価に係る繰延税金資産 1,974		土地再評価に係る繰延税金資産 1,963
	関係会社株式評価損 121		関係会社株式評価損 121
	その他 452		減損損失 121
	繰延税金資産小計 3,501		繰越欠損金 255
	評価性引当額 $\Delta 2,096$		その他 410
	繰延税金資産合計 1,405		繰延税金資産小計 3,736
			評価性引当額 $\Delta 2,393$
			繰延税金資産合計 1,343
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,189$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 237$
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 771$		固定資産圧縮積立金 $\Delta 757$
	土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,323$		土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,139$
	繰延税金負債合計 $\Delta 5,284$		繰延税金負債合計 $\Delta 4,134$
	繰延税金資産の純額 $\Delta 3,879$		繰延税金資産の純額 $\Delta 2,790$

(リース取引、デリバティブ取引、退職給付)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	695円94銭	1株当たり純資産額	663円47銭
1株当たり当期純利益	31円05銭	1株当たり当期純利益	25円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,969	28,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,683	28,109
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	286	298
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,266	4,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	42,651	42,368

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,336	1,066
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336	1,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,062	42,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	86	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個

(重要な後発事象)

該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災	23,096	26,711
環境	14,219	11,596
合計	37,316	38,308

- (注) 1. 金額は販売価格で表示している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災	26,888	2,603	34,027	4,980
環境	15,705	5,234	14,422	4,950
合計	42,593	7,838	48,450	9,931

- (注) 1. 金額は販売価格で表示している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災	27,309	31,651	15.9
環境	14,283	14,706	3.0
合計	41,592	46,357	11.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,834		2,596		△238
2 受取手形	1,087		1,139		52
3 売掛金	7,765		8,818		1,053
4 製品	323		447		124
5 原材料	1,280		1,338		58
6 仕掛品	2,303		2,309		5
7 貯蔵品	0		0		△0
8 前払費用	60		68		7
9 繰延税金資産	266		299		32
10 短期貸付金	559		851		291
11 その他	193		215		21
貸倒引当金	△25		△29		△3
流動資産合計	16,651	32.1	18,057	34.0	1,406
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	4,383		3,959		△424
2 構築物	394		262		△131
3 機械装置	750		596		△154
4 車輛運搬具	37		34		△3
5 工具器具備品	253		259		6
6 土地	19,122		18,767		△355
7 建設仮勘定	831		3,682		2,850
有形固定資産合計	25,775	49.7	27,562	51.9	1,787
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	124		168		43
2 その他	4		2		△1
無形固定資産合計	129	0.2	171	0.3	42

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	5,891		3,676		△2,214
2 関係会社株式	2,530		2,530		—
3 関係会社出資金	190		190		—
4 長期貸付金	391		390		△1
5 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	378		298		△80
6 長期前払費用	1		24		23
7 敷金	24		74		50
8 積立事業保険料	269		235		△34
9 その他	153		431		277
貸倒引当金	△543		△501		41
投資その他の資産合計	9,288	17.9	7,350	13.8	△1,938
固定資産合計	35,192	67.9	35,084	66.0	△108
資産合計	51,843	100.0	53,141	100.0	1,297
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	779		981		202
2 買掛金	7,219		8,362		1,142
3 短期借入金	—		2,300		2,300
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2,088		1,710		△378
5 未払金	732		1,297		565
6 未払費用	74		91		17
7 未払法人税等	413		208		△205
8 未払消費税等	—		32		32
9 前受金	1,437		1,119		△318
10 預り金	352		666		313
11 賞与引当金	400		401		0
12 役員賞与引当金	79		72		△7
13 設備支払手形	59		156		96
14 デリバティブ債務	8		1		△6
流動負債合計	13,644	26.3	17,400	32.7	3,755
II 固定負債					
1 長期借入金	5,024		5,314		290
2 繰延税金負債	1,311		488		△823
3 役員退職引当金	291		—		△291
4 長期預り保証金	254		258		3
5 再評価に係る 繰延税金負債	3,323		3,139		△183
6 その他	—		184		184
固定負債合計	10,205	19.7	9,384	17.7	△821
負債合計	23,850	46.0	26,785	50.4	2,934

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,746	9.2	4,746	8.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,638			1,638		
(2) その他資本剰余金	2,726			2,726		
資本剰余金合計		4,365	8.4	4,365	8.2	△0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,234			1,234		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金	1,000			1,000		
圧縮積立金	1,127			1,106		
別途積立金	15,039			15,239		
繰越利益剰余金	1,111			1,077		
利益剰余金合計		19,512	37.6	19,657	37.0	144
4 自己株式		△2,321	△4.5	△2,496	△4.7	△175
株主資本合計		26,303	50.7	26,272	49.4	△30
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		1,699	3.3	330	0.6	△1,369
2 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	△1	△0.0	3
3 土地再評価差額金		△4	△0.0	△244	△0.5	△240
評価・換算差額等合計		1,690	3.3	84	0.2	△1,606
純資産合計		27,993	54.0	26,356	49.6	△1,636
負債純資産合計		51,843	100.0	53,141	100.0	1,297

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,996	100.0	30,511	100.0	4,515	
II 売上原価		20,226	77.8	24,156	79.2	3,930	
売上総利益		5,770	22.2	6,355	20.8	585	
III 販売費及び一般管理費		5,016	19.3	5,283	17.3	266	
営業利益		753	2.9	1,072	3.5	319	
IV 営業外収益							
1 受取利息	28			28			
2 受取配当金	358			257			
3 貸貸収入	568			572			
4 雑収入	198	1,153	4.4	287	1,145	3.8	△8
V 営業外費用							
1 支払利息	106			151			
2 貸貸費用	258			266			
3 雑損失	19	384	1.5	46	465	1.5	80
経常利益		1,522	5.9	1,752	5.7	230	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	408			248			
2 固定資産売却益	16			6			
3 貸倒引当金戻入益	122			37			
4 会員権売却益	—			6			
5 債務保証損失引当金戻入益	19	566	2.2	—	298	1.0	△267
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	35			23			
2 固定資産売却損	58			14			
3 投資有価証券評価損	8			0			
4 会員権評価損	1			8			
5 たな卸資産処分損	—			152			
6 減損損失	—			726			
7 工場移転関連費用	—			74			
8 関係会社株式評価損	300	403	1.6	—	1,000	3.3	596
税引前当期純利益		1,685	6.5	1,051	3.4	△634	
法人税、住民税 及び事業税	670			400			
法人税等調整額	13	683	2.6	△105	294	1.0	△388
当期純利益		1,002	3.9	756	2.5	△245	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,707	4,346	1,234	1,000	1,174	14,739	878	19,026
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当				—					△240	△240
剰余金の配当				—					△216	△216
利益処分による役員賞与				—					△60	△60
当期純利益				—					1,002	1,002
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—			△24		24	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△22		22	—
別途積立金の積立				—				300	△300	—
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			18	18						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	18	18	—	—	△47	300	233	486
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,039	1,111	19,512

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,610	26,509	2,785	—	△4	2,780	29,289
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当		△240					△240
剰余金の配当		△216					△216
利益処分による役員賞与		△60					△60
当期純利益		1,002					1,002
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△795	△795					△795
自己株式の処分	84	102					102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,085	△4	—	△1,090	△1,090
事業年度中の変動額合計(百万円)	△711	△206	△1,085	△4	—	△1,090	△1,296
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,321	26,303	1,699	△4	△4	1,690	27,993

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,039	1,111	19,512
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△851	△851
当期純利益									756	756
固定資産圧縮積立金の取崩							△20		20	—
別途積立金の積立								200	△200	—
自己株式の取得										—
自己株式の処分			△0	△0						—
土地再評価差額金取崩額									240	240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	△20	200	△34	144
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,106	15,239	1,077	19,657

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△2,321	26,303	1,699	△4	△4	1,690	27,993
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△851					△851
当期純利益		756					756
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△177	△177					△177
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金取崩額		240					240
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△1,369	3	△240	△1,606	△1,606
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△175	△30	△1,369	3	△240	△1,606	△1,636
平成20年3月31日残高 (百万円)	△2,496	26,272	330	△1	△244	84	26,356

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法 評価方法 原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 ポンプ事業部門 個別法 防災事業部門 移動平均法 環境事業部門 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少している。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度における営業利益が22百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 償却方法は期間内均等償却を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してい る。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給 見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して いる。これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益が79百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15 年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職 給付引当金が借方残高となったため、前払年金費 用として37百万円を投資その他の資産「その他」 として計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15 年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職 給付引当金が借方残高となったため、前払年金費 用として315百万円を投資その他の資産「その他」 として計上している。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時とした。そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当事業年度より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,998百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度においては、兵庫県三田市に新工場を建設し既存の消防ポンプ車関係の工場を集約することに伴い、大阪府東大阪市の枚岡工場等が遊休状態となるため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(726百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物235百万円、土地460百万円、その他29百万円である。</p>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等
場所	用途	種類					
大阪府東大阪市他	遊休資産	建物及び土地等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加	28,883株
取締役会決議による取得による増加	1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少	152,000株
単元未満株式の買い増し請求による減少	4,530株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,266,764	287,948	4,211	4,550,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加	22,948株
取締役会決議による取得による増加	265,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買い増し請求による減少	4,211株
--------------------	--------

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 162百万円	賞与引当金 162百万円
退職給付引当金 99	退職給付引当金 29
役員退職引当金 118	役員退職引当金(未払金) 95
償却限度超過額 117	償却限度超過額 102
たな卸資産評価損 51	たな卸資産評価損 42
固定資産評価損 34	固定資産評価損 31
貸倒引当金限度超過額 79	貸倒引当金限度超過額 90
会員権評価損 132	会員権評価損 50
土地再評価に係る繰延税金資産 1,974	土地再評価に係る繰延税金資産 1,963
関係会社株式評価損 121	関係会社株式評価損 121
その他 92	減損損失 121
繰延税金資産小計 2,986	その他 112
評価性引当額 $\Delta 2,096$	繰延税金資産小計 2,924
繰延税金資産合計 889	評価性引当額 $\Delta 2,129$
	繰延税金資産合計 794
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,163$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 225$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 771$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 757$
土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,323$	土地再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,139$
繰延税金負債合計 $\Delta 5,257$	繰延税金負債合計 $\Delta 4,122$
繰延税金資産の純額 $\Delta 4,368$	繰延税金資産の純額 $\Delta 3,328$

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円33銭	1株当たり純資産額	622円09銭
1株当たり当期純利益	23円27銭	1株当たり当期純利益	17円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,993	26,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,993	26,356
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	4,266	4,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	42,651	42,368

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,002	756
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,002	756
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,062	42,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	86	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。